



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 6 月 7 日

会社名 西武鉄道株式会社

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 後藤 高志

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 関根 正裕

T E L (04)2926-2045

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 6 日

議決権所有比率 100%

親会社名 株式会社西武ホールディングス

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	434,607	6.6	30,476	24.5	11,925	123.7
17 年 3 月期	407,889	△1.6	24,477	5.8	5,329	△30.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△32,699	—	△77.90	—	△148.1	1.1	2.7
17 年 3 月期	△13,061	—	△31.29	—	△35.0	0.5	1.3

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 △7,474 百万円 17 年 3 月期 △6,544 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 420,499,646 株 17 年 3 月期 418,663,965 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,056,537	15,826	1.5	36.40
17 年 3 月期	1,160,766	28,336	2.4	67.59

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 433,304,640 株 17 年 3 月期 418,651,588 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	66,337	△7,669	△24,726	76,082
17 年 3 月期	43,504	△27,489	△12,556	43,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17 社(除外) 7 社 持分法(新規) 1 社(除外) 3 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

※業績予想については、株式会社西武ホールディングスの「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」をご参照ください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社105社、持分法適用関連会社2社の計108社で構成されております。また、当社グループの親会社である株式会社西武ホールディングス（以下「西武ホールディングス」といいます。）、兄弟会社である株式会社プリンスホテル、その子会社群を加えた企業集団が「西武グループ」であり、グループ内の各社が連携を図り、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりです。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

(1) 運輸事業（40社）

鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業などを行っております。

[主な会社] 当社、伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社、西武運輸株式会社、九州西武運輸株式会社

(2) レジャー・サービス事業（34社）

国内及び海外でホテル・ゴルフ場業を営むほか、遊園地、野球場等の娯楽施設を運営する娯楽・スポーツ業、旅行業などを行っております。

[主な会社] 当社、西武ゴルフ株式会社、近江観光株式会社、ヌイアイナコープ、株式会社豊島園西武トラベル株式会社

(3) 建設事業（15社）

建設・土木業、砂利・砕石生産販売業、造園業などを行っております。

[主な会社] 西武建設株式会社、西武造園株式会社、西武建材株式会社

(4) 不動産事業（24社）

当社沿線を主とする不動産賃貸業、国内の分譲マンションや一戸建住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業を行っております。

[主な会社] 当社、西武不動産販売株式会社、西武不動産流通株式会社、ロケラニリゾートコーポレーション

(5) その他の事業（7社）

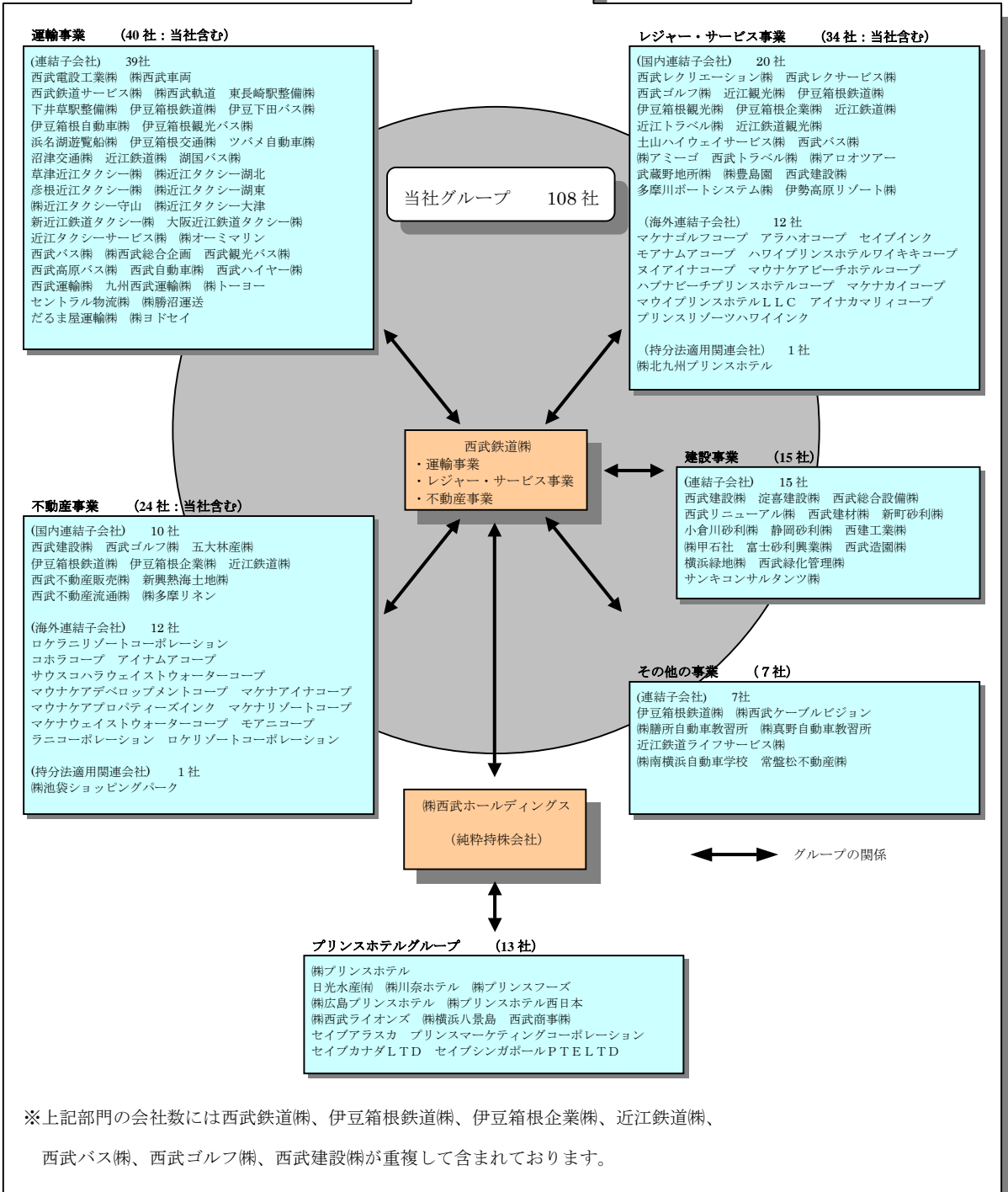
自動車教習所業などを行っております。

[主な会社] 株式会社南横浜自動車学校

お客さま

各種サービスの提供

西武グループ (122社)



※上記部門の会社数には西武鉄道(株)、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆箱根企業(株)、近江鉄道(株)、西武バス(株)、西武ゴルフ(株)、西武建設(株)が重複して含まれております。

2 経営方針及び経営成績

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、西武グループにおける鉄道・沿線事業を担っております。お客さまの生活のあらゆる場面で上質なサービスを提供することで、お客さまのベスト・パートナーとして選ばれる企業グループを目指しております。

西武グループは、平成18年3月27日に一連のグループ再編手続きが完了し、西武ホールディングスを中心としたグループ全体の企業価値極大化を目指す持株会社体制を構築いたしました。

この持株会社体制のもと、当社グループは西武グループのあり方として向かうべき方向を指し示す「グループビジョン」に従って、お客さまの「行動」と「感動」を創りだすことを基本方針として事業活動を展開してまいります。

<グループビジョン>

☆グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

☆グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

①誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

②共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

③挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

☆スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

(2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、当社グループでは経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を図りつつ、業績を勘案しながら安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 目標とする経営指標

西武グループが掲げる平成17年度から平成19年度にわたる3ヵ年事業計画においては、平成20年3月期の西武グループの営業利益550億円、ネット有利子負債残高1兆円以下といった目標達成を図るとともに、外部との事業提携などによりさらなるバリューアップを目指しております。

当社グループは西武グループの一員として、この計画の目標達成のために全力で事業に邁進してまいります。

(4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、株主の皆さまならびにお客さまを始めとしたステークホルダーからの信頼を獲得するとともに、当社の親会社である西武ホールディングスが早期の株式上場を果たすため、保有する経営資源を有効に活用し、不断の収益力向上を図ることが最も重要な課題であると考えております。

部門別の課題は、次のとおりです。

①運輸事業

運輸事業におきましては、輸送の安全を最重要課題としてその確保に努めます。鉄道安全会議を設置し、安全輸送という社会的責任を果たすため、鉄道安全に関する基本方針に関わる事項を審議しております。具体的な設備投資といたしましては、ATSの更新工事などの安全対策投資を実施いたします。利便性の向上につきましては、他の交通事業者と協力、協同することで交通ネットワーク効果を発現するとともに、シームレス化による乗換え利便性の向上を図ります。具体的には、地下鉄13号線との相互直通運転に取り組むほか、平成18年度から導入いたしますICカード乗車券により、JR東日本Suicaと共通で、鉄道のみならずバス路線でも利用できる関東地区相互利用ICカードサービス(PASMO)の提供を開始いたします。快適性の向上につきましては、人にやさしい鉄道をめざして駅のバリアフリー化や待合室の設置、バス事業においてはノンステップバスの導入に引き続き取り組んでまいります。石神井公園駅付近の高架複々線化につきましては、平成19年度中の事業着手に向けて鋭意努力してまいります。さらに、課題となっております踏切問題につきましても、安全性の向上に努めるとともに抜本的な対策として立体交差化の実現に向けて、関係機関との協議を積極的に進めてまいります。

②レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、レジャー産業全体を取り巻く状況が厳しいなかではありますが、「峻別と集中」により、多様化するニーズを的確にとらえた抜本的な営業形態の見直しを行うことで収益力を高めてまいります。また、駅ナカビジネスや高架下スペースの有効利用の推進など、沿線地域における豊かな生活につながるよう事業を展開してまいります。

③建設事業

建設事業におきましては、特に公共建設部門での投資額の減少などにより事業環境は一段と厳しくなっておりますが、原価管理の徹底、組織の効率化によりコスト削減を進めることで収益力を高めるとともに、利益率を重視した受注に努め、利益を創出できる事業基盤を構築してまいります。また、鉄道関連工事を通じて、施設面から鉄道事業の安全輸送確保に貢献してまいります。

④不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸業については、耐震性の向上などの安全を確保するほか、施設を計画的に更新するなど、継続的に安定した賃貸収入の確保に努めます。販売業については、地域の活性化に資するよう良好な住宅・宅地の供給を引き続き行い、さらに他社との提携により多様化するニーズに応じてまいります。

西武グループでは、企業価値極大化のためには、保有する経営資源のさらなる収益力向上が不可欠であると考えております。その実現に向けての基本的な方針として、今回のグループ再編にあたり策定した平成17年度から平成19年度にわたる3ヵ年事業計画では、「コア事業への戦略的設備投資」の実施、「企業価値バリューアップの極大化」を目指した外部からの新たな活力導入及び「峻別と集中」による不採算事業・施設の再構築をコンセプトとした上で、当期より順次具体策を実行に移しております。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社西武ホールディングス	親会社	100.0	なし

②親会社の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係

当社の親会社である西武ホールディングスは純粋持株会社であり、同社を中心とする西武グループは、鉄道・沿線事業とホテル・レジャー事業を主な事業内容としております。

当社は西武グループにおける鉄道・沿線事業を担っております。なお、当社の役員のうち親会社との兼任役員は9名おり、また、当社の借入金のうち4,988億38百万円は親会社からの借入れであります。

当社は、西武グループの一員として今後、西武ホールディングスのガバナンス体制のもと、西武グループの企業価値の極大化に努めてまいります。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係						
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000	純粋持株会社	直接	100.0	兼任	9	資金の借入等	債務保証 (注1)	901,485	—	—
										受取債務保証料 (注1)	27	未収金	27
										被債務保証 (注2)	191,036	—	—
										支払債務保証料 (注2)	5	未払金	5
										第三者担保提供 (注3)	9,357	—	—
資金の借入 (注4)	509,831	短期借入金	498,838										
借入金利息 (注4)	127	未払費用	127										

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、㈱西武ホールディングスが取引する金融機関からの借入金、スワップ取引及び借入金に付随する一切の債務につき、保証を行っているものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (2) 被債務保証は、日本政策投資銀行の鉄道事業に関する制度融資と、独立行政法人鉄道建設・運輸機構への未払金及び付随する一切の債務につき、保証を受けているものであり、年率0.2%の保証料を支払っております。
- (3) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する第三者担保提供であります。
- (4) 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

西武グループでは、持株会社である西武ホールディングスにおいてグループ全体の経営戦略立案、傘下の事業会社の経営管理を行うとともに、グループ事業会社間におけるシナジー効果発揮を追求し、グループ全体の企業価値極大化を図っております。コーポレート・ガバナンスに関しましても、西武ホールディングスが中心となって西武グループ全体のコンプライアンス体制の確立、経営チェック機能の強化などを推進しております。

当社は、西武ホールディングスの方針に沿い、意思決定の迅速化、監督機能の強化や内部統制システムの充実など適切な体制整備に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、取締役15名で構成され、原則月に1回以上開催し、経営に関する重要事項を決定しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則2ヶ月に1回以上開催し、取締役の職務の執行状況を監査しております。

なお、当社では、経営と執行を分離し責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。また、執行役員により構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項については、原則月2回開催される経営会議で十分な審議を行っております。また、法令で定められた事項や経営上の重要事項については取締役会に付議しております。

(ii) 内部統制システムの整備の状況

西武ホールディングスの内部統制基本方針のもと、当社では平成18年5月に「西武鉄道内部統制基本方針」を策定し、各種具体的な取り組みを行っております。西武グループ共通のコンプライアンスの基本的なルールとして、「西武グループ企業倫理規範」を制定するとともに、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付、各種研修の実施を行っております。また、業務執行体制としては、各部署間の相互牽制機能を発揮させるため、各部署ごとの職務権限を明確にし、業務執行については稟議書等により複数部署による協議を経たうえで決裁を行っております。

当社は、内部統制の監視機能を担う監査部を設置しております。監査部では、内部統制の有効性及び効率性を検証・評価し、業務の健全性を維持するための監視体制を整えて、本社・事業所のほか一部グループ会社の業務全般及びコンプライアンス等に関する内部監査を年間計画に基づいて実施しております。その結果は社長及び各部署の責任者にフィードバックし、逐次改善を行っております。また、監査役や会計監査人とも連携し、内部統制の充実を図っております。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、鉄道の運行に関しては、運転保安設備の整備や従業員の研修・各種訓練を随時実施するほか、各種安全対策の検討実施を行う鉄道安全対策委員会を設置し、運行の安全性向上を図っております。また、事故や災害時に、迅速な初動体制を構築し、被害の拡大防止を図るため、危機管理マニュアルや緊急連絡体制を定めるなど、事業リスクの管理体制強化に努めております。

リスク管理に関する組織体制としましては、リスク管理の統括部署を設置するとともに、リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を新たに制定いたします。この規程に基づき、リスクの把握及び事前対応を行うとともに、リスクが顕在化した場合に迅速な対応を講じることができる体制を構築いたします。

(iv) 内部監査及び監査役監査の組織

当社では監査部を設置し、8名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制

の詳細については「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）及び監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。監査役は、取締役会など重要な会議に出席し意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。

当社の会計監査業務については中央青山監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤元宏氏、藤井静雄氏、菅田裕之氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補その他合わせて約30名であります。

相互連携につきましては、監査役、監査部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

(v) その他

a. 役員報酬の内容

当年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬149百万円、社内監査役に対する報酬17百万円、社外監査役に対する報酬17百万円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与・賞与額は含まれておりません。

b. 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく当年度の監査証明に係る報酬は52百万円であります。また、その他の報酬は16百万円であります。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である神奴帯刀氏は、当社とは人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

当社の社外監査役である深澤勲氏は、当社の親会社である西武ホールディングスの監査役であります。また、当社は個別の訴訟案件についての弁護士報酬を支払っております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加すると共に雇用情勢も改善し、個人消費も耐久消費財の購入単価上昇などにより緩やかな回復傾向がみられました。しかし、一方で原油価格・素材価格が値上がりし、商品価格への転嫁が見られるようになり、今後の状況次第では景気回復に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

鉄道業界においては、首都圏では輸送人員の減少に歯止めがかかりましたが、少子化の進展で輸送人員は中長期的には伸び悩むことが予想され、更なるコスト構造の改善が求められています。

このような状況下で、当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は前連結会計年度に引き続き、各事業部門にわたる積極的な営業展開及び資産の有効活用、収益力の確保に努めてまいりました。また、業務の効率化や財務体質改善を目的として、西武不動産株式会社など6社の解散、西武エステート株式会社の当社への吸収合併、西武建設株式会社の子会社化、ならびに幕張プリンスホテル、横浜プリンスホテルの売却などを実施いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の実績は、前連結会計年度末に子会社化した伊豆箱根鉄道株式会社の業績が反映されたことも影響し、営業収益は4,346億7百万円と前年同期に比べ267億17百万円の増加（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は304億76百万円と前年同期に比べ59億98百万円の増加（前年同期比24.5%増）となりました。

営業外損益項目では、西武建設株式会社におきまして固定資産の減損損失を計上したことにより、持分法による投資損失が増加しましたが、経常利益が119億25百万円と前年同期に比べ65億95百万円の増加（前年同期比123.7%増）となりました。

また、特別損益項目では、幕張プリンスホテル、横浜プリンスホテルの売却や遊休地の積極的な売却などにより固定資産売却益が増加したものの、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより642億96百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度では326億99百万円の当期純損失（前年同期は130億61百万円の当期純損失）を計上する結果となりました。

(業種別営業成績)

(単位未満切捨)

業 種	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)
(運輸事業)				
鉄道事業	100,231	103,911	3,680	3.7
バス事業	27,695	32,722	5,027	18.2
タクシー事業	10,439	15,222	4,783	45.8
貨物自動車運送事業	94,965	91,951	△3,013	△3.2
その他	1,462	1,824	362	24.8
小 計	234,794	245,633	10,839	4.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△342	△513	△170	—
外部顧客に対する営業収益	234,451	245,120	10,668	4.6
(レジャー・サービス事業)				
ホテル・ゴルフ場業	45,964	58,744	12,779	27.8
娯楽・スポーツ業	29,697	31,268	1,571	5.3
旅行業	1,254	1,426	171	13.7
その他	32,022	32,133	110	0.4
小 計	108,938	123,571	14,633	13.4
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△61	△104	△42	—
外部顧客に対する営業収益	108,877	123,467	14,590	13.4
(建設事業)				
建設業	—	—	—	—
その他	—	1,110	1,110	—
小 計	—	1,110	1,110	—
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	△168	△168	—
外部顧客に対する営業収益	—	942	942	—
(不動産事業)				
不動産賃貸業	27,874	26,769	△1,105	△4.0
不動産販売業	34,300	36,900	2,600	7.6
小 計	62,174	63,669	1,494	2.4
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△129	△191	△61	—
外部顧客に対する営業収益	62,045	63,478	1,432	2.3
(その他の事業)				
その他の事業	2,764	1,599	△1,164	△42.1
小 計	2,764	1,599	△1,164	△42.1
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△248	—	248	—
外部顧客に対する営業収益	2,515	1,599	△916	△36.4
(合計)				
外部顧客に対する営業収益 計	407,889	434,607	26,717	6.6

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業では、安全に関しては、運転事故防止のため高田馬場駅の固定式ホーム柵設置などのホーム安全対策、踏切事故防止対策、山手跨線橋改築など設備の安全対策を進めてまいりました。サービスに関しては、引き続き職員のサービス介助士資格取得を促進すると同時に駅施設のバリアフリー化を積極的に進めてまいりました。営業に関しては、当社、伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社におきまして、最近の健康志向にあわせ、お客さまに年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、ウォーキングを主としたイベントを企画実施いたしました。

また、「インボイスSEIBUドーム」でセ・パ交流戦が行われるなど、旅客輸送が順調に推移したことや昨年減少要因だったゴールデンウィークの出足不良や猛暑の反動増があり、定期外旅客輸送人員は前年同期比0.7%増となり、定期外収入は前年同期比0.5%増となりました。また、沿線における大規模マンションの竣工や医療施設の開業により定期旅客輸送人員も前年同期比0.4%増となり、定期収入も前年同期比0.3%増となりました。費用面では人件費、減価償却費が減少し、増益となりました。

バス事業では高速バスの新路線の開設や、「愛・地球博」開催による貸切バスの輸送増加などにより輸送人員は増加いたしました。また、原油価格高騰による燃料費の増加傾向が続き、減益となりました。

貨物自動車運送事業では、大手荷主企業などによる物流効率化が一層進み、運賃輸送単価の低減にも歯止めがかからない中で減収となりましたが、費用削減を進めた結果、増益となりました。

これらの結果、運輸事業の営業収益は2,451億20百万円と前年同期と比べ106億68百万円の増加(前年同期比4.6%増)し、営業利益は209億9百万円と前年同期と比べ35億33百万円の増加(前年同期比20.3%増)となりました。

(提出会社の運輸成績表)

種別	前連結会計年度 16. 4. 1～17. 3. 31	当連結会計年度 17. 4. 1～18. 3. 31	比較増減	前年同期比 (%)	
営業日数(日)	365	365	—	0.0	
期末営業キロ(キロ)	179.8	179.8	—	0.0	
客車走行キロ(千キロ)	173,535	174,290	754	0.4	
旅客乗車人員 (千人)	定期	371,851	373,500	1,649	0.4
	定期外	231,919	233,622	1,702	0.7
	計	603,770	607,122	3,352	0.6
旅客運輸収入 (百万円)	定期	41,238	41,381	142	0.3
	定期外	52,652	52,928	275	0.5
	計	93,890	94,309	418	0.4
運輸雑収(百万円)	5,991	6,242	251	4.2	
運輸収入合計(百万円)	99,881	100,551	669	0.7	
乗車効率(%)	35.8	35.8	—	0.0	

(注) 乗車効率は 延人キロ/(客車走行キロ×平均定員)×100 により算出しております。
乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル業では平成17年4月に「東京プリンスホテル パークタワー」が開業したことにより増収となりました。

ゴルフ場業では来場者数の減少傾向によりやく歯止めがかかりましたが、消費単価の減少が続き減収となりました。

娯楽・スポーツ業では、セ・パ交流戦開催による「インボイスSEIBUドーム」の入場人員の増加、夏季の好天による「西武園ゆうえんち」のプール入場人員などの増加により増収となりました。

旅行業については、海外旅行者数の増加により増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業の営業収益は1,234億67百万円と前年同期と比べ145億90百万円増加(前年同期比13.4%増加)いたしました。営業損益は、上記のとおり各分野で増収となりましたが、「東京プリンスホテル パークタワー」の開業費用が計上されたことが影響し、営業損失は28億1百万円と前年同期に比べ10億34百万円増加いたしました。

(建設事業)

平成18年3月に増資の引受けにより、西武建設株式会社を子会社化いたしました。これにより同社及び同社の子会社、西武造園株式会社など15社が新たに連結子会社に加わったため、当連結会計年度より新たなセグメントとして建設事業を設定いたしました。営業収益は9億42百万円、営業損失は1億50百万円となりました。なお、同社及び同社の子会社は当連結会計年度末をみなし取得日として当社の連結子会社となっております。

(不動産事業)

不動産賃貸業では平成18年2月に株式会社プリンスホテルへホテル・ホテル関連事業を会社分割したため減収となりましたが、その他の物件において減価償却費などの費用が減少したため増益となりました。

不動産販売業は、国内では都市型一戸建シリーズ「ハーモニーデイズ保谷」などのほか「リエラガーデンズ新狭山」などの一戸建住宅の分譲を積極的に行い、また、「ユアコート小手指パークフロント」などのマンション販売も行いましたが、販売戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりました。一方海外では、ハワイ・マウイ島の大規模物件の販売により収益が改善し、増益となりました。

これらの結果、営業収益は634億78百万円と前年同期に比べ14億32百万円増加(前年同期比2.3%増)し、営業利益は122億89百万円と前年同期と比べ33億99百万円の増加(前年同期比38.2%増)となりました。

(その他の事業)

引き続き積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りました。なお、当連結会計年度より新たなセグメントとして建設事業を設定したため、前連結会計年度においてその他の事業に区分されていた事業の一部が建設事業の区分に計上されております。営業収益は15億99百万円と前年同期と比べ9億16百万円減少(前年同期比36.4%減)いたしましたが、営業利益は1億32百万円と前年同期に比べ1億7百万円増加(前年同期比428.5%増)いたしました。

(注) 上記事業の種類別セグメントにおける営業収益は、外部顧客に対するもののみを記載しております。

財 政 状 態

総資産は、1兆565億37百万円と前連結会計年度末に比べ1,042億29百万円減少いたしました。その要因は、西武建設株式会社等が当連結会計年度末より新たに連結の範囲に加わったものの、平成18年2月に株式会社プリンスホテルへホテル・ホテル関連事業を会社分割したこと、幕張プリンスホテル、横浜プリンスホテルの売却や遊休地の積極的な売却を行ったこと及び固定資産の減損会計基準を適用したことなどにより全体として減少したためであります。

負債は、1兆383億91百万円と前連結会計年度末に比べ830億13百万円減少いたしました。その要因は、西武建設株式会社等が当連結会計年度末より新たに連結の範囲に加わったものの、平成18年2月に株式会社プリンスホテルへホテル・ホテル関連事業を会社分割したことなどにより全体として減少したためであります。なお、有利子負債残高については前連結会計年度末に比べ1,145億7百万円減少し、7,952億92百万円となりました。

株主資本は、大幅な当期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ125億9百万円減少し、158億26百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し1.5%となっております。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、663億37百万円と前年同期と比べ228億32百万円の増加となりました。前年同期と比べ収入が増加した要因は、税金等調整前当期純損失が増加したものの減損損失などの非資金項目による調整額も合わせて増加したこと及び運転資本が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、76億69百万円と前年同期と比べ198億20百万円の支出減少となりました。その要因は、有形・無形固定資産の売却による収入が447億16百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、247億26百万円と前年同期と比べ121億69百万円の支出増加となりました。その要因は、財務体質改善のため借入金の返済を進めたことによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第152期 平成15年3月期	第153期 平成16年3月期	第154期 平成17年3月期	第155期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	5.0	4.1	2.4	1.5
時価ベースの株主資本比率(%)	49.2	55.7	—	—
債務償還年数(年)	14.7	16.2	20.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.5	3.0	4.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期および平成18年3月期の時価ベースの株主資本比率は、決算日における株価の把握ができないため、記載しておりません。

3 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	43,996		77,588		33,591
2. 受取手形及び売掛金		29,720		64,345		34,625
3. 有価証券	※2	2,207		5,812		3,605
4. 分譲土地建物	※2	66,312		49,738		△16,574
5. たな卸資産		3,507		10,034		6,527
6. 繰延税金資産		12,311		9,460		△2,851
7. その他		15,230		22,868		7,637
貸倒引当金		△223		△340		△117
流動資産合計		173,062	14.9	239,507	22.7	66,444
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2, 4	438,782		292,989		△145,792
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1, 2, 4	55,669		54,348		△1,320
(3) 土地	※ 2, 4, 5	356,817		340,474		△16,343
(4) 建設仮勘定		61,684		34,484		△27,199
(5) その他	※ 1, 2, 4	6,765		5,887		△877
有形固定資産合計		919,719	79.2	728,184	68.9	△191,534
2. 無形固定資産						
		5,902	0.5	4,701	0.4	△1,201
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 3, 10	29,406		31,704		2,297
(2) 長期貸付金		852		760		△92
(3) 繰延税金資産		15,795		35,397		19,602
(4) その他		18,630		23,083		4,452
貸倒引当金		△2,603		△6,801		△4,198
投資その他の資産合計		62,082	5.3	84,143	8.0	22,061
固定資産合計		987,704	85.1	817,030	77.3	△170,674
資産合計		1,160,766	100.0	1,056,537	100.0	△104,229

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		32,780		54,270		21,490
2. 短期借入金	※2	376,501		598,733		222,231
3. 未払法人税等		1,758		2,184		425
4. 前受金		20,874		27,057		6,182
5. 賞与引当金		6,228		5,609		△618
6. その他	※ 2,10	58,163		43,582		△14,581
流動負債合計		496,306	42.8	731,437	69.2	235,131
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	448,515		119,659		△328,855
2. 繰延税金負債		8,983		14,716		5,732
3. 再評価に係る繰延税金負債	※5	24,013		19,684		△4,329
4. 退職給付引当金		32,008		51,935		19,927
5. 鉄道・運輸機構長期未払金	※2	75,746		70,345		△5,401
6. その他		15,930		13,554		△2,375
固定負債合計		605,197	52.1	289,895	27.5	△315,302
III. 特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金	※6	19,901	1.7	17,058	1.6	△2,843
負債合計		1,121,405	96.6	1,038,391	98.3	△83,013
(少数株主持分)						
少数株主持分		11,024	1.0	2,319	0.2	△8,705
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	※9	21,665	1.9	21,665	2.0	—
III. 利益剰余金		2,944	0.3	2,587	0.2	△357
IV. 土地再評価差額金	※5	△11,123	△1.0	△37,445	△3.5	△26,322
V. その他有価証券評価差額金		29,460	2.5	18,859	1.8	△10,600
VI. 為替換算調整勘定		3,705	0.3	3,808	0.4	102
VI. 為替換算調整勘定		△2,221	△0.2	6,351	0.6	8,572
VII. 自己株式	※9	△16,095	△1.4	—	—	16,095
資本合計		28,336	2.4	15,826	1.5	△12,509
負債、少数株主持分及び資本合計		1,160,766	100.0	1,056,537	100.0	△104,229

② 連結損益計算書

(単位未満切捨)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I. 営業収益		407,889	100.0	434,607	100.0	26,717
II. 営業費		383,412	94.0	404,131	93.0	20,719
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	367,635		388,394		20,759
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	15,776		15,736		△40
営業利益		24,477	6.0	30,476	7.0	5,998
III. 営業外収益		2,607	0.6	4,127	0.9	1,519
1. 受取利息		253		340		86
2. 受取配当金		560		461		△98
3. バス路線運行維持費補助金		—		822		822
4. その他		1,794		2,502		708
IV. 営業外費用		21,755	5.3	22,679	5.2	923
1. 支払利息		14,556		14,225		△331
2. 持分法による投資損失		6,544		7,474		930
3. その他		654		979		324
経常利益		5,329	1.3	11,925	2.7	6,595
V. 特別利益		14,071	3.4	41,336	9.5	27,264
1. 固定資産売却益	※3	7,968		33,112		25,144
2. 工事負担金等受入額		674		1,635		961
3. 補助金受入益		1,656		123		△1,532
4. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,843		2,843		—
5. 貸倒引当金戻入額		—		73		73
6. 投資有価証券売却益		516		2,515		1,998
7. 退職給付信託設定益		412		—		△412
8. 受入補償金		—		610		610
9. 連結調整勘定償却額	※7	—		421		421

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
VI. 特別損失		28,983	7.1	98,116	22.5	69,133
1. 固定資産売却損	※4	789		324		△465
2. 固定資産除却損	※5	3,397		1,680		△1,717
3. 工事負担金等圧縮損		483		1,173		690
4. 固定資産圧縮損		125		144		19
5. 投資有価証券評価損		754		4		△750
6. 投資有価証券売却損		—		1		1
7. 分譲土地建物評価損		13,118		5,980		△7,137
8. 特別退職金		558		102		△456
9. 減損損失	※8	—		64,296		64,296
10. 棚卸資産評価損		41		—		△41
11. 過年度バス共通カード 未使用額		913		—		△913
12. 連結調整勘定償却額	※6	8,800		—		△8,800
13. 過年度損益修正損		—		1,227		1,227
14. 罰課金		—		200		200
15. 支払補償金		—		203		203
16. 事業再編損		—		5,672		5,762
17. 事業撤退損		—		350		350
18. 退職給付会計基準変更時差 異一括償却額	※2	—		16,753		16,753
税金等調整前当期純損失		9,581	△2.3	44,855	△10.3	35,273
法人税、住民税及び 事業税		6,493	1.6	14,159	3.2	7,666
法人税等調整額		△3,102	△0.8	△22,665	△5.2	△19,563
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		89	0.0	△3,649	△0.8	△3,738
当期純損失		13,061	△3.2	32,699	△7.5	19,638

③ 連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I		2,944	2,944	—
II				
1		—	357	357
III		2,944	2,587	△357
(利益剰余金の部)				
I		3,653	△11,123	△14,776
II		633	12,370	11,737
1		633	5,637	5,003
2		—	6,733	6,733
III		15,409	38,693	23,283
1		2,166	1,046	△1,119
2		119	41	△77
	(取締役賞与金)	(113)	(40)	△72
	(監査役賞与金)	(5)	(0)	△4
3		13,061	32,699	19,638
4		62	—	△62
5		—	4,894	4,894
6		—	10	10
IV		△11,123	△37,445	△26,322

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△9,581	△44,855	△35,273
減価償却費		44,658	34,276	△10,382
減損損失		—	64,296	64,296
連結調整勘定償却額		10,630	△421	△11,052
賞与引当金増減額(減少:△)		280	△618	△898
退職給付引当金増減額(減少:△)		△3,331	17,128	20,459
貸倒引当金増減額(減少:△)		158	△179	△337
受取利息及び配当金		△813	△802	11
支払利息		14,556	14,225	△331
持分法による投資損益(利益:△)		6,544	7,474	930
工事負担金等受入額		△2,330	△1,759	571
受託工事収入(支出:△)		308	△486	△794
投資有価証券売却損益(益:△)		△516	△2,513	△1,996
退職給付信託設定益		△412	—	412
退職給付信託設定額		663	—	△663
固定資産売却損益(益:△)		△7,178	△32,788	△25,609
固定資産除却損		3,397	1,680	△1,717
固定資産圧縮損		609	1,318	709
投資有価証券評価損		754	4	△750
特定都市鉄道整備準備金取崩額		△2,843	△2,843	—
分譲土地建物評価損		13,118	5,980	△7,137
過年度損益修正損		—	1,227	1,227
事業撤退損		—	350	350
売上債権の増減額(増加:△)		△322	4,935	5,257
分譲土地建物及びたな卸資産の増減額(増加:△)		3,099	12,051	8,952
仕入債務の増減額(減少:△)		92	△4,118	△4,210
その他		△1,865	20,751	22,617
小計		69,675	94,315	24,640
利息及び配当金の受取額		829	814	△14
利息の支払額		△14,648	△14,708	△60
法人税等の支払額		△12,351	△14,084	△1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,504	66,337	22,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△32	△4,878	△4,845
有価証券の売却による収入		32	2,207	2,174
投資有価証券の取得による支出		△1,094	△140	954
投資有価証券の売却による収入		542	5,723	5,180
有形・無形固定資産の取得による支出		△33,739	△70,760	△37,020
有形・無形固定資産の売却による収入		19,574	64,290	44,716
子会社株式の取得による支出		△4,541	—	4,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△14,469	△14,469
短期貸付金純増減額(増加:△)		△11,562	5,856	17,418
長期貸付による支出		△9	△4	4
長期貸付金の回収による収入		51	131	80
工事負担金等受入による収入		3,030	5,061	2,030
その他		257	△687	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,489	△7,669	19,820

(単位未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等純増減額(減少:△)		18,981	82,240	63,258
長期借入による収入		82,020	37,375	△44,645
長期借入金の返済による支出		△91,378	△138,065	△46,686
鉄道・運輸機構に対する未払金 返済による支出		△5,001	△5,194	△192
配当金の支払額		△2,167	△1,082	1,085
コマーシャル・ペーパー 純増減額(減少:△)		△15,000	—	15,000
その他		△11	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,556	△24,726	△12,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	220	237
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,441	34,161	30,720
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,061	43,178	5,116
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物 の減少額	※3	—	△1,257	△1,257
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		1,674	—	△1,674
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,178	76,082	32,904

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)西武軌道及び西武不動産流通(株)は新規設立により連結の範囲に含めております。また、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)、浜名湖遊覧船(株)、伊豆箱根交通(株)、ツバメ自動車(株)、沼津交通(株)、伊豆箱根トラベル(株)、伊豆箱根観光(株)及び伊豆箱根企業(株)は株式を取得し支配の意思を明確にしたことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ワンダーズ及びエスエムダブルリニューコープは当連結会計年度中に解散したため、また、武蔵野地所(株)は(株)豊島園と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において(株)豊島園は武蔵野地所(株)に、インターベストトレーディング(株)は(株)豊島園にそれぞれ社名を変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 105社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来持分法を適用していた西武建設(株)、新町砂利(株)及び西武造園(株)は、株式を取得して支配を獲得したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。なお、上記3社は、期末日みなし取得のため貸借対照表のみを連結の対象とし、損益については、「持分法による投資損失」に計上しております。</p> <p>また、西武建設(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>淀喜建設(株) 多摩川ボートシステム(株) 伊勢高原リゾート(株) 西武総合設備(株) 西武リニューアル(株) 西武建材(株) 西建工業(株) (株)甲石社 富士砂利興業(株) 横浜緑地(株) 西武緑化管理(株) 常盤松不動産(株) 東長崎駅整備(株)及び下井草駅整備(株)は事業の位置付けや関連性を勘案した結果、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>西武不動産(株)、(株)竜王ゴルフコース、鈴鹿観光(株)及び伊豆箱根トラベル(株)は当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p> <p>西武エステート(株)は当連結会計年度中に当社と合併いたしました。</p> <p>京都近江鉄道タクシー(株)は当連結会計年度中に(株)むらくも茶寮及び(旧)近江鉄道ライフサービス(株)と合併し、社名を(新)近江鉄道ライフサービス(株)に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度末より、伊豆箱根鉄道(株)は連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 会社名 西武建設(株) 西武造園(株) 新町砂利(株) (株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) _____</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)池袋ショッピングパーク (株)北九州プリンスホテル 当連結会計年度末より、西武建設(株)、新町砂利(株)及び西武造園(株)を連結の範囲に含めております。また、西武建設(株)を連結の範囲に含めたことにより(株)北九州プリンスホテルを新たに持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二) _____ (ホ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(二) 持分法を適用していない関連会社の数 2社 会社名 (株)交通新報社 三協組合 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (ホ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において武蔵野地所(株)及び(株)豊島園は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか26社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、横浜緑地(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>分譲土地建物…分譲地別総平均法に基づき原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産…主として移動平均法に基づき原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>分譲土地建物… 同左</p> <p>たな卸資産… 同左</p> <p>デリバティブ… 時価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,270百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上していましたが、当連結会計年度末において、その未処理額全額(16,753百万円)を一括償却しており、特別損失に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>当社及び連結子会社3社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。ただし、一部の金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法等 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年で均等償却しております。	当連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいことから、一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券または投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は2,154百万円であります。</p>	

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、64,296百万円増加しております。</p>
	<p>退職給付会計基準の導入に係る会計基準変更時差異は、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において、未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、グループ再編により株式会社西武ホールディングスが発足し、当社が同社の子会社となったことに伴い、会計基準変更時差異を同社グループの会計方針に統一して一括償却することが、財務体質の健全化に資するものと判断したことにより行ったものであります。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、16,753百万円増加しております。</p>
	<p>従来、バス事業における乗合バス運行維持費補助金について、主として特別利益の「補助金受入益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、自治体等との運行協定や契約に基づく補助金については営業路線の増加が見込まれるため、またバス路線維持の補助金は、今後も経常的に発生することが見込まれるため、それぞれ営業収益及び営業外収益に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は607百万円、経常利益は1,404百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税金等調整前当期純損失が546百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>バス共通カードは、従来販売時に全額を営業収益に計上しておりましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することといたしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益が94百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,008百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、体制が未整備であったため、従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同様の方法によった場合、同額の特別損失が計上されることとなります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">712,125百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">638,850百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金101,979百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,946百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金74,651百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,131百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">357,123百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金346,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)109,184百万円、短期借入金208,750百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">175,696百万円</td> </tr> </table>	土地	152,891百万円	建物及び構築物	160,594百万円	機械装置及び運搬具	40,803百万円	有形固定資産「その他」	2,834百万円	計	357,123百万円	分譲土地建物	4,202百万円	土地	59,472百万円	建物及び構築物	111,987百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	計	175,696百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金119,473百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)24,177百万円、短期借入金60,652百万円、鉄道・運輸機構長期未払金69,304百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,284百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">343,575百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">81,604百万円</td> </tr> </table> <p>当社の親会社であります(株)西武ホールディングスの金融機関からの借入金(901,485百万円)に対して、以下の担保提供を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,357百万円</td> </tr> </table>	土地	143,837百万円	建物及び構築物	157,255百万円	機械装置及び運搬具	40,397百万円	有形固定資産「その他」	2,085百万円	計	343,575百万円	定期預金	10百万円	有価証券	20百万円	分譲土地建物	7,653百万円	土地	61,381百万円	建物及び構築物	12,508百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	計	81,604百万円	土地	740百万円	建物及び構築物	8,617百万円	計	9,357百万円
土地	152,891百万円																																																		
建物及び構築物	160,594百万円																																																		
機械装置及び運搬具	40,803百万円																																																		
有形固定資産「その他」	2,834百万円																																																		
計	357,123百万円																																																		
分譲土地建物	4,202百万円																																																		
土地	59,472百万円																																																		
建物及び構築物	111,987百万円																																																		
機械装置及び運搬具	34百万円																																																		
計	175,696百万円																																																		
土地	143,837百万円																																																		
建物及び構築物	157,255百万円																																																		
機械装置及び運搬具	40,397百万円																																																		
有形固定資産「その他」	2,085百万円																																																		
計	343,575百万円																																																		
定期預金	10百万円																																																		
有価証券	20百万円																																																		
分譲土地建物	7,653百万円																																																		
土地	61,381百万円																																																		
建物及び構築物	12,508百万円																																																		
機械装置及び運搬具	30百万円																																																		
計	81,604百万円																																																		
土地	740百万円																																																		
建物及び構築物	8,617百万円																																																		
計	9,357百万円																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,625百万円	<p>※3 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,362百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,625百万円																																																		
投資有価証券(株式)	1,362百万円																																																		
<p>※4 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79,991百万円</p>	<p>※4 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">81,208百万円</p>																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,960百万円 	<p>※5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,758百万円 																
<p>※6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>※6 特別法上の準備金 同左</p>																
<p>7 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="271 1086 782 1198"> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	496百万円	提携ローン保証	874百万円	合計	1,370百万円	<p>7 保証債務 下記の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="893 1052 1412 1220"> <tr> <td>(株)西武ホールディングス</td> <td>901,485百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,057百万円</td> </tr> </table>	(株)西武ホールディングス	901,485百万円	住宅ローン保証	526百万円	提携ローン保証	937百万円	その他	108百万円	合計	903,057百万円
住宅ローン保証	496百万円																
提携ローン保証	874百万円																
合計	1,370百万円																
(株)西武ホールディングス	901,485百万円																
住宅ローン保証	526百万円																
提携ローン保証	937百万円																
その他	108百万円																
合計	903,057百万円																
<p>8 手形割引高及び裏書譲渡高 10百万円</p>	<p>8 手形割引高及び裏書譲渡高 584百万円</p>																
<p>※9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 14,653千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。</p>	<p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。</p>																
<p>※10 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に5,000百万円計上しております。</p>	<p>※10 投資有価証券のうち5,134百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に2,310百万円計上しております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記の連結調整勘定償却額には、当期に発生した投資消去差額のうち、超過収益力が認められないものとして発生時に全額費用処理した額が含まれております。</p> <p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,586百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p> <p>※6 超過収益力が認められなくなったため、一括償却を行ったものであります。</p> <p>※7 _____</p>	人件費	6,917百万円	経費	4,749百万円	諸税	1,939百万円	減価償却費	340百万円	連結調整勘定償却額	1,830百万円	賞与引当金繰入額	6,228百万円	退職給付引当金繰入額	9,586百万円	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">5,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付引当金繰入額には、特別損失に計上した当連結会計年度末における退職給付会計基準の導入に係る会計基準変更時差異の未処理額の一括費用処理額16,753百万円を含んでおります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物・土地などの譲渡によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当連結会計年度末に発生した連結調整勘定について、金額的に重要性が乏しいことから、一括償却を行ったものであります。</p>	人件費	7,639百万円	経費	5,880百万円	諸税	1,830百万円	減価償却費	386百万円	賞与引当金繰入額	5,609百万円	退職給付引当金繰入額	26,423百万円
人件費	6,917百万円																										
経費	4,749百万円																										
諸税	1,939百万円																										
減価償却費	340百万円																										
連結調整勘定償却額	1,830百万円																										
賞与引当金繰入額	6,228百万円																										
退職給付引当金繰入額	9,586百万円																										
人件費	7,639百万円																										
経費	5,880百万円																										
諸税	1,830百万円																										
減価償却費	386百万円																										
賞与引当金繰入額	5,609百万円																										
退職給付引当金繰入額	26,423百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 1件</td> <td>滋賀県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td>バス事業 4件</td> <td>滋賀県他</td> <td>土地、 無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>その他の運輸 事業 1件</td> <td>神奈川県</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ホテル業 11件</td> <td>滋賀県他</td> <td>土地、 建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">19,056</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業 2件</td> <td>群馬県他</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>娯楽・スポー ツ業 9件</td> <td>埼玉県他</td> <td>土地、 建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>建設事業 1件</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸業 1件</td> <td>神奈川県</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,201</td> </tr> <tr> <td>不動産販売業 5件</td> <td>新潟県他</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他の事業 3件</td> <td>静岡県他</td> <td>土地、 建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 32件</td> <td>千葉県他</td> <td>土地、 建設仮勘定他</td> <td style="text-align: right;">17,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737	バス事業 4件	滋賀県他	土地、 無形固定資産他	1,134	その他の運輸 事業 1件	神奈川県	建物及び構築物他	95	ホテル業 11件	滋賀県他	土地、 建物及び構築物他	19,056	ゴルフ場業 2件	群馬県他	土地、 建物及び構築物	8,862	娯楽・スポー ツ業 9件	埼玉県他	土地、 建物及び構築物他	6,851	建設事業 1件	静岡県	土地	321	不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、 建物及び構築物	6,201	不動産販売業 5件	新潟県他	建物及び構築物他	189	その他の事業 3件	静岡県他	土地、 建物及び構築物他	194	遊休資産 32件	千葉県他	土地、 建設仮勘定他	17,653
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737																																														
バス事業 4件	滋賀県他	土地、 無形固定資産他	1,134																																														
その他の運輸 事業 1件	神奈川県	建物及び構築物他	95																																														
ホテル業 11件	滋賀県他	土地、 建物及び構築物他	19,056																																														
ゴルフ場業 2件	群馬県他	土地、 建物及び構築物	8,862																																														
娯楽・スポー ツ業 9件	埼玉県他	土地、 建物及び構築物他	6,851																																														
建設事業 1件	静岡県	土地	321																																														
不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、 建物及び構築物	6,201																																														
不動産販売業 5件	新潟県他	建物及び構築物他	189																																														
その他の事業 3件	静岡県他	土地、 建物及び構築物他	194																																														
遊休資産 32件	千葉県他	土地、 建設仮勘定他	17,653																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table data-bbox="925 353 1423 622"> <tr> <td>土地</td> <td>40,069百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,900百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>6,733百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,296百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p>	土地	40,069百万円	建物及び構築物	16,900百万円	機械装置及び運搬具	148百万円	建設仮勘定	6,733百万円	有形固定資産「その他」	70百万円	無形固定資産	104百万円	リース資産	237百万円	その他	32百万円	合計	64,296百万円
土地	40,069百万円																		
建物及び構築物	16,900百万円																		
機械装置及び運搬具	148百万円																		
建設仮勘定	6,733百万円																		
有形固定資産「その他」	70百万円																		
無形固定資産	104百万円																		
リース資産	237百万円																		
その他	32百万円																		
合計	64,296百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,996百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818百万円	現金及び現金同等物	43,178百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,082百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,505百万円	現金及び現金同等物	76,082百万円										
現金及び預金勘定	43,996百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818百万円																						
現金及び現金同等物	43,178百万円																						
現金及び預金勘定	77,588百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,505百万円																						
現金及び現金同等物	76,082百万円																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により西武建設(株)他16社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,662百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,935百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,642百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,899百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△421百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額等</td> <td style="text-align: right;">13,573百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社に対する短期貸付金の減少</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,469百万円</td> </tr> </table>	流動資産	82,662百万円	固定資産	35,935百万円	流動負債	△87,642百万円	固定負債	△15,899百万円	連結調整勘定	△421百万円	少数株主持分	△208百万円	持分法による投資評価額等	13,573百万円	新規連結子会社株式の取得価額	28,000百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,480百万円	新規連結子会社に対する短期貸付金の減少	5,050百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,469百万円
流動資産	82,662百万円																						
固定資産	35,935百万円																						
流動負債	△87,642百万円																						
固定負債	△15,899百万円																						
連結調整勘定	△421百万円																						
少数株主持分	△208百万円																						
持分法による投資評価額等	13,573百万円																						
新規連結子会社株式の取得価額	28,000百万円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,480百万円																						
新規連結子会社に対する短期貸付金の減少	5,050百万円																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,469百万円																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 会社分割に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社分割により(株)プリンスホテルに承継させた資産及び負債は次のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の額は1,257百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,631百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,281百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">95,350百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,921百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,271百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,650百万円	固定資産	128,631百万円	資産合計	131,281百万円	流動負債	95,350百万円	固定負債	35,921百万円	負債合計	131,271百万円										
流動資産	2,650百万円																						
固定資産	128,631百万円																						
資産合計	131,281百万円																						
流動負債	95,350百万円																						
固定負債	35,921百万円																						
負債合計	131,271百万円																						

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,259	10,198	5,939
② 債券			
国債・地方債	29	29	0
小計	4,289	10,228	5,939
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	198	191	△7
② 債券			
国債・地方債	99	99	△0
小計	298	290	△7
合計	4,587	10,518	5,931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
542	516	△6

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	168
② 貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,508
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154
③ 劣後債	500
計	19,162

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	53	314	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	70	500	—
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	2,207	384	500	—

(注) 有価証券について754百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式327百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資387百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	3,862	13,676	9,813
② 債券			
その他	500	502	2
小計	4,362	14,178	9,815
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	10	9	△0
② 債券			
国債・地方債	104	103	△0
小計	115	113	△1
合計	4,477	14,291	9,813

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,867	2,515	△1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 貸付信託受益証券	70
計	70
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,476
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	202
計	21,678

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	33	120	80	—
社債	—	—	—	—
その他	70	—	500	—
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	200	—	—
合計	103	320	580	—

(注) 有価証券について4百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△83,911百万円
ロ 年金資産	32,983百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△50,927百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	20,947百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,429百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,208百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,758百万円
チ 前払年金費用	11,249百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△32,008百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	3,645百万円
ロ 利息費用	1,750百万円
ハ 期待運用収益	△558百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,276百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	830百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,586百万円

(注) *1 当社の連結子会社である近江鉄道株式会社で、バス事業乗務員の退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額430百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△92,101百万円
ロ 年金資産	44,926百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△47,175百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(*1)	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	7,302百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,929百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△41,802百万円
チ 前払年金費用	10,132百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△51,935百万円

(注) *1 退職給付会計基準の導入に係る会計基準変更時差異の未処理額については、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末における未処理額全額を一括費用処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	3,760百万円
ロ 利息費用	1,784百万円
ハ 期待運用収益	△675百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	20,947百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	883百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△278百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,423百万円

(注) *1 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、当連結会計年度末における未処理額の一括費用処理額16,753百万円を特別損失に計上したものを含んでおります。

2 上記退職給付費用以外に、当社の連結子会社である伊豆箱根鉄道株式会社及びその子会社において事業所の閉鎖等に伴い退職金の精算を行っており、それに伴う特別退職金102百万円を特別損失に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,030百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,229百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">6,775百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,767百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,761百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,470百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,461百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,480百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△5,726百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,451百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,395百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,788百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">△24,013百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,376百万円</td></tr> </table> <p><hr/></p> <p>繰延税金負債の純額 △4,895百万円</p> <p>流動負債の繰延税金負債5百万円は金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円	分譲土地建物評価損	9,229百万円	固定資産除却損等	6,775百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円	固定資産評価損	2,299百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,666百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円	未払不動産取得税	117百万円	投資有価証券等評価損	5,470百万円	未払事業税	211百万円	未収連絡運賃	178百万円	賞与引当金に係る法定福利費	142百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円	その他	1,477百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	83,941百万円	評価性引当額	△45,461百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	38,480百万円	適格退職年金拠出額	△5,726百万円	退職給付信託設定益	△2,451百万円	其他有価証券評価差額金	△2,395百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	△8,788百万円	土地再評価に係る税効果額	△24,013百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△43,376百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,874百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,874百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">10,938百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">7,762百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">6,034百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,077百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,775百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,709百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,660百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,048百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△5,276百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△2,451百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,967百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△13,287百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">△19,684百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△44,667百万円</td></tr> </table> <p><hr/></p> <p>繰延税金資産の純額 10,381百万円</p> <p>流動負債の繰延税金負債76百万円は金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	25,874百万円	減損損失	24,874百万円	分譲土地建物評価損	10,938百万円	固定資産除却損等	7,762百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	6,034百万円	固定資産評価損	2,600百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,411百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,639百万円	未払不動産取得税	1,601百万円	投資有価証券等評価損	554百万円	未払事業税	249百万円	未収連絡運賃	166百万円	賞与引当金に係る法定福利費	148百万円	繰越欠損金	38,077百万円	その他	3,775百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	126,709百万円	評価性引当額	△71,660百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	55,048百万円	適格退職年金拠出額	△5,276百万円	退職給付信託設定益	△2,451百万円	其他有価証券評価差額金	△3,967百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	△13,287百万円	土地再評価に係る税効果額	△19,684百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△44,667百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円																																																																																																										
分譲土地建物評価損	9,229百万円																																																																																																										
固定資産除却損等	6,775百万円																																																																																																										
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円																																																																																																										
固定資産評価損	2,299百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	2,666百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円																																																																																																										
未払不動産取得税	117百万円																																																																																																										
投資有価証券等評価損	5,470百万円																																																																																																										
未払事業税	211百万円																																																																																																										
未収連絡運賃	178百万円																																																																																																										
賞与引当金に係る法定福利費	142百万円																																																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円																																																																																																										
その他	1,477百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	83,941百万円																																																																																																										
評価性引当額	△45,461百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	38,480百万円																																																																																																										
適格退職年金拠出額	△5,726百万円																																																																																																										
退職給付信託設定益	△2,451百万円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	△2,395百万円																																																																																																										
全面時価評価法に伴う評価差額	△8,788百万円																																																																																																										
土地再評価に係る税効果額	△24,013百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	△43,376百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	25,874百万円																																																																																																										
減損損失	24,874百万円																																																																																																										
分譲土地建物評価損	10,938百万円																																																																																																										
固定資産除却損等	7,762百万円																																																																																																										
未実現利益の消去に伴う税効果額	6,034百万円																																																																																																										
固定資産評価損	2,600百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	2,411百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,639百万円																																																																																																										
未払不動産取得税	1,601百万円																																																																																																										
投資有価証券等評価損	554百万円																																																																																																										
未払事業税	249百万円																																																																																																										
未収連絡運賃	166百万円																																																																																																										
賞与引当金に係る法定福利費	148百万円																																																																																																										
繰越欠損金	38,077百万円																																																																																																										
その他	3,775百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	126,709百万円																																																																																																										
評価性引当額	△71,660百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	55,048百万円																																																																																																										
適格退職年金拠出額	△5,276百万円																																																																																																										
退職給付信託設定益	△2,451百万円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	△3,967百万円																																																																																																										
全面時価評価法に伴う評価差額	△13,287百万円																																																																																																										
土地再評価に係る税効果額	△19,684百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	△44,667百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	234,451	108,877	62,045	2,515	407,889	—	407,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	61	129	248	781	(781)	—
計	234,794	108,938	62,174	2,764	408,671	(781)	407,889
営業費用	217,417	110,706	53,285	2,739	384,148	(736)	383,412
営業利益又は 営業損失(△)	17,376	△1,767	8,889	25	24,522	(45)	24,477
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	527,434	288,860	285,474	5,080	1,106,849	53,917	1,160,766
減価償却費	25,911	7,711	10,975	60	44,658	(0)	44,658
資本的支出	26,334	22,276	7,195	61	55,868	(603)	55,265

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	245,120	123,467	942	63,478	1,599	434,607	—	434,607
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	513	104	168	191	—	977	(977)	—
計	245,633	123,571	1,110	63,669	1,599	435,585	(977)	434,607
営業費用	224,723	126,373	1,261	51,380	1,467	405,206	(1,074)	404,131
営業利益又は 営業損失(△)	20,909	△2,801	△150	12,289	132	30,378	97	30,476
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	504,378	234,394	89,692	143,670	3,388	975,524	81,012	1,056,537
減価償却費	24,834	7,250	12	2,120	59	34,276	(0)	34,276
減損損失	4,967	37,214	321	21,599	194	64,296	—	64,296
資本的支出	26,157	7,485	88	8,894	52	42,678	(1,509)	41,168

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度までについては、事業区分として「運輸事業」「レジャー・サービス事業」「不動産事業」「その他の事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度末より連結子会社となった西武建設株式会社等の事業内容を考慮した結果、従来の事業区分に加えて「建設事業」を新設いたしました。

また、これに伴い、従来「その他の事業」に属していた建設業、砂利・碎石生産販売業についてもその事業内容を考慮した結果、「建設事業」と一体となって区分することが経営の実態を適切に開示するという観点から、当連結会計年度より所属する区分を「建設事業」に変更しております。

なお、上記の記載セグメントの変更が事業の種類別セグメント情報に与える影響については軽微であります。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業…………… 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2) レジャー・サービス業… 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 建設事業…………… 建設・土木・造園業、砂利・碎石生産販売業他
- (4) 不動産事業…………… 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (5) その他の事業…………… 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

3 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	74,418百万円
当連結会計年度	103,977百万円

5 会計方針の変更に記載のとおり、バス事業における乗合バス運行維持費補助金について、従来は主として特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業利益及び営業外利益に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて運輸事業の営業収益及び営業利益はそれぞれ607百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	67円59銭	1株当たり純資産額	36円40銭
1株当たり当期純損失	31円29銭	1株当たり当期純損失	77円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	13,061	32,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	55
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	39	55
普通株式に係る当期純損失	13,101	32,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,663	420,499